

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年11月12日
【四半期会計期間】	第110期第2四半期（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）
【会社名】	株式会社メディopalホールディングス
【英訳名】	MEDIPAL HOLDINGS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡辺 秀一
【本店の所在の場所】	東京都中央区八重洲二丁目7番15号
【電話番号】	03(3517)5800(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 左近 祐史
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八重洲二丁目7番15号
【電話番号】	03(3517)5800(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 左近 祐史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第109期 第2四半期 連結累計期間	第110期 第2四半期 連結累計期間	第109期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年9月30日	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高 (百万円)	1,560,249	1,583,279	3,146,314
経常利益 (百万円)	25,802	29,173	57,349
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	16,141	15,483	34,780
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	26,960	36,833	63,962
純資産額 (百万円)	540,237	598,346	572,656
総資産額 (百万円)	1,547,624	1,618,102	1,618,819
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	71.29	69.28	154.13
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	65.24	149.91
自己資本比率 (%)	29.5	31.2	29.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,025	16,546	63,558
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	15,903	11,284	43,064
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,699	11,505	15,845
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	175,058	214,318	220,563

回次	第109期 第2四半期 連結会計期間	第110期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2017年7月1日 至 2017年9月30日	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	46.01	33.13

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第109期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第110期第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、第109期第2四半期連結累計期間及び第109期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当社グループでは「医療と健康、美」の流通で社会に貢献する新しい卸の形をめざし、「2019メディカル中期ビジョン Change the 卸 next - 革新と創造」に沿った取組みを展開しております。既存事業のさらなる効率化と機能の拡充、全国のインフラと人材を活用した新規事業の推進、グループ各社の機能・資源を活かした成長分野の事業展開により収益基盤を拡大し、当社グループの持続的な成長を実現してまいります。

当第2四半期連結累計期間における経営成績は、売上高1兆5,832億79百万円（前年同期比1.5%増）、営業利益231億9百万円（前年同期比17.5%増）、経常利益291億73百万円（前年同期比13.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は154億83百万円（前年同期比4.1%減）となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

医療用医薬品等卸売事業

医療用医薬品等の販売は、2018年4月1日に実施された薬価引下げの影響や後発医薬品の使用促進があったものの、抗がん剤やC型肝炎治療薬などの新薬が伸長したことなどにより、前年並みで推移いたしました。

また、厚生労働省が策定した「医療用医薬品の流通改善に向けて流通関係者が遵守すべきガイドライン」に基づき、個々の製品特性と価値に見合った価格交渉に努めております。

本事業では、国民にとって安全・安心な医療を支える社会インフラとして、製薬企業から患者さんに至るまでのサプライチェーン全体の最適化・効率化を図るべく、卸機能を最大限に発揮するためのさまざまな取組みを行っております。

物流基盤の強化については、高品質・高機能かつ災害対策を施したA L C 1・F L C 2の全国への拡大を進める中、埼玉県加須市、鹿児島県霧島市の2か所でA L Cの設置準備を行っております。また、厳格な温度管理が必要な再生医療等製品などを安全・安心・効率的にお届けする目的で、超低温を含む全温度帯に対応できる物流プラットフォームを構築しております。

営業面の強化については、2,100名以上のM R認定試験合格者を、高い専門知識とスキルをもつA R 3として任命し、適正な情報提供活動に取り組んでおります。

これらの結果、医療用医薬品等卸売事業における売上高は1兆303億15百万円（前年同期比0.5%減）、営業利益は83億10百万円（前年同期比32.2%増）となりました。

[用語解説]

- 1 A L C (Area Logistics Center) とは、医療用医薬品や医療材料などを扱う高機能物流センターで、主に調剤薬局、病院、診療所に商品を供給しております。
- 2 F L C (Front Logistics Center) とは、A L Cと連携して、顧客に近い場所で商品の安定供給を支える営業兼物流拠点であります。
- 3 A R (Assist Representatives) とは、M R認定試験に合格したM S (医薬品卸売業の営業担当者) や薬剤師などに付与した社内呼称であります。

化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業

化粧品・日用品、一般用医薬品の販売は、女性の社会進出などの生活スタイル変化にあわせた付加価値商品の浸透など、好材料はあったものの、猛暑による影響や、夏以降に相次いだ自然災害の発生に伴い、小売店舗の臨時休業やインバウンドツーリストの一時的な減少などの影響を受ける結果となりました。

このような環境の中、当社の連結子会社である株式会社P A L T A C (大阪市中央区)では、「顧客満足の最大化と流通コストの最小化」をコーポレートスローガンに、人々の生活に密着した「美と健康」に関する商品をフルラインで提供する中間流通業として、サプライチェーン全体の最適化・効率化をめざした取組みを行っております。また、小売業の効果的な品揃えや販売活動を支援する営業体制の強化、及び安心・安全で高品質・ローコスト物流機能の強化を図り、平時の安定供給はもとより有事の際にも「止めない物流」体制により、小売業ひいては消費者のみならずまへローコストかつ安定的に商品をお届けする取組みを行っております。

今期は、将来の事業基盤強化に向けた取組みとして、2018年8月に労働人口の減少を見据えた飛躍的な生産性向上と信越エリアの出荷能力増強を目的に、「RDC新潟」（新潟県見附市）の稼働や、関東エリアの出荷能力増強と生産性向上を目的とした「RDC横浜」（神奈川県座間市）の増設を完了するなど、設備投資を計画どおりに進めております。

これらの結果、化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業における売上高は5,218億4百万円（前年同期比5.4%増）、営業利益は137億36百万円（前年同期比10.5%増）となりました。

[用語解説]

RDC（Regional Distribution Center）とは、化粧品・日用品、一般用医薬品などを扱う大型物流センターで、小売業に商品を供給しております。

動物用医薬品・食品加工原材料等卸売事業

動物用医薬品の販売は、畜産向け市場においてワクチンや飼料添加物の積極的な取組みを行ったこと、またコンパニオンアニマル向け市場において独自の動物病院向けWEB発注情報システム「MP+（エムピープラス）」の利用拡大や専売するスキンケア商品の取組みなどにより、順調に推移いたしました。さらに、国内最大市場である関東エリアに物流センターを設置し、流通体制を強化いたしました。

食品加工原材料の販売は、提案営業の推進により大手顧客との取引が拡大し、順調に推移いたしました。

これらの結果、動物用医薬品・食品加工原材料等卸売事業における売上高は328億88百万円（前年同期比4.3%増）、営業利益は8億29百万円（前年同期比6.4%増）となりました。

[用語解説]

コンパニオンアニマルとは、伴侶動物とも表現され、日常生活の中で人とより密接な関係を保つような動物を指しております。

（注）セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

（2）財政状態の分析

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における総資産は1兆6,181億2百万円となり、前連結会計年度末より7億17百万円減少いたしました。

流動資産は1兆1,009億24百万円となり、前連結会計年度末より336億6百万円減少いたしました。これは主に受取手形及び売掛金の減少234億11百万円によるものであります。

固定資産は5,171億77百万円となり、前連結会計年度末より328億89百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産の増加45億88百万円、投資その他の資産の増加287億19百万円によるものであります。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における負債は1兆197億55百万円となり、前連結会計年度末より264億7百万円減少いたしました。

流動負債は9,135億66百万円となり、前連結会計年度末より271億62百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金の減少311億30百万円によるものであります。

固定負債は1,061億89百万円となり、前連結会計年度末より7億54百万円増加いたしました。これは主に長期借入金の減少25億64百万円、繰延税金負債（その他の固定負債）の増加42億29百万円によるものであります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産は5,983億46百万円となり、前連結会計年度末より256億90百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金の増加114億35百万円、自己株式の取得による減少60億48百万円、その他有価証券評価差額金の増加143億94百万円、非支配株主持分の増加61億39百万円によるものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より62億44百万円減少し、当第 2 四半期連結会計期間末には2,143億18百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、165億46百万円（前年同期比115億21百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益288億98百万円、減価償却費66億35百万円、売上債権の減少236億65百万円、たな卸資産の減少32億27百万円、仕入債務の減少311億30百万円、法人税等の支払124億94百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、112億84百万円（前年同期比46億18百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出88億18百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、115億 5 百万円（前年同期は16億99百万円の増加）となりました。これは主に自己株式の取得による支出60億59百万円、配当金の支払50億94百万円によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について、重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

(7) 主要な設備

前連結会計年度末に計画しておりました株式会社 P A L T A C の「 R D C 新潟」は2018年7月に竣工いたしました。

3 【経営上の重要な契約等】

当第 2 四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	900,000,000
計	900,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	244,524,496	244,524,496	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	244,524,496	244,524,496	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年7月1日～ 2018年9月30日	-	244,524,496	-	22,398	-	133,372

(5) 【大株主の状況】

2018年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
武田薬品工業株式会社	大阪市中央区道修町四丁目1番1号	11,400	5.12
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	7,675	3.45
MPグループメディセオ従業員持株会	神戸市中央区山本通二丁目14番1号	7,353	3.31
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	7,282	3.27
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・エーザイ株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	5,845	2.63
小林製薬株式会社	大阪市中央区道修町四丁目4番10号	5,074	2.28
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,995	1.80
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE THE KILTEARN GLOBAL EQUITY FUND (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カस्टディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	3,984	1.79
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 第一三共口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟	3,274	1.47
大日本住友製薬株式会社	大阪市中央区道修町二丁目6番8号	3,149	1.42
計	-	59,035	26.54

(注) 1. 上記の信託銀行所有株式数のうち、信託業務に係る株式を次のとおり含んでおります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 7,675千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 7,282千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5) 3,995千株

2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・エーザイ株式会社退職給付信託口)の所有株式は、エーザイ株式会社が所有していた当社株式を三井住友信託銀行株式会社に信託したものが日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に再信託されたもので、議決権はエーザイ株式会社に留保されております。

3. みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 第一三共口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式は、第一三共株式会社が所有していた当社株式をみずほ信託銀行株式会社に信託したものが資産管理サービス信託銀行株式会社に再信託されたもので、議決権は第一三共株式会社に留保されております。

4. 当社は、自己株式22,058千株を保有しておりますが、上記からは除いております。

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 22,058,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 222,301,300	2,223,013	-
単元未満株式	普通株式 164,296	-	-
発行済株式総数	244,524,496	-	-
総株主の議決権	-	2,223,013	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が9,800株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数98個が含まれております。

【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)メディopalホールディングス	東京都中央区八重洲二丁目7番15号	22,058,900	-	22,058,900	9.02
計	-	22,058,900	-	22,058,900	9.02

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	203,546	197,196
受取手形及び売掛金	697,580	674,169
有価証券	18,770	18,770
商品及び製品	145,868	142,637
その他	69,407	68,520
貸倒引当金	642	369
流動資産合計	1,134,530	1,100,924
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	99,144	102,022
土地	117,668	118,669
その他(純額)	32,437	33,147
有形固定資産合計	249,250	253,839
無形固定資産		
その他	14,912	14,492
無形固定資産合計	14,912	14,492
投資その他の資産		
投資有価証券	195,904	218,274
その他	25,526	31,617
貸倒引当金	1,306	1,046
投資その他の資産合計	220,125	248,845
固定資産合計	484,288	517,177
資産合計	1,618,819	1,618,102

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	867,111	835,980
短期借入金	9,000	12,200
1年内返済予定の長期借入金	7,060	6,814
未払法人税等	11,541	16,587
賞与引当金	8,913	8,372
返品調整引当金	607	567
その他	36,494	33,044
流動負債合計	940,728	913,566
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	30,679	30,603
長期借入金	9,248	6,684
債務保証損失引当金	289	307
退職給付に係る負債	19,955	19,752
その他	45,262	48,841
固定負債合計	105,434	106,189
負債合計	1,046,163	1,019,755
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,398	22,398
資本剰余金	134,362	134,362
利益剰余金	293,726	305,161
自己株式	24,419	30,468
株主資本合計	426,067	431,454
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	71,935	86,330
繰延ヘッジ損益	9	11
土地再評価差額金	14,019	14,019
為替換算調整勘定	787	586
退職給付に係る調整累計額	93	145
その他の包括利益累計額合計	58,600	72,763
非支配株主持分	87,988	94,128
純資産合計	572,656	598,346
負債純資産合計	1,618,819	1,618,102

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上高	1,560,249	1,583,279
売上原価	1,449,296	1,468,565
売上総利益	110,952	114,714
返品調整引当金戻入額	634	607
返品調整引当金繰入額	534	567
差引売上総利益	111,052	114,754
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	35,272	35,246
福利厚生費	6,834	6,851
賞与引当金繰入額	7,764	8,217
退職給付費用	3,144	2,119
配送費	8,039	8,721
地代家賃	2,193	2,136
減価償却費	6,565	5,900
その他	21,578	22,451
販売費及び一般管理費合計	91,392	91,644
営業利益	19,660	23,109
営業外収益		
受取利息	30	100
受取配当金	1,212	1,292
情報提供料収入	3,784	3,781
不動産賃貸料	305	323
持分法による投資利益	619	240
その他	496	574
営業外収益合計	6,448	6,313
営業外費用		
支払利息	120	101
不動産賃貸費用	95	90
その他	90	56
営業外費用合計	306	248
経常利益	25,802	29,173

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	4	30
関係会社株式売却益	4,776	-
その他	274	2
特別利益合計	5,055	33
特別損失		
固定資産除売却損	128	85
災害による損失	-	157
投資有価証券評価損	-	65
その他	6	0
特別損失合計	135	308
税金等調整前四半期純利益	30,723	28,898
法人税、住民税及び事業税	10,115	16,432
法人税等調整額	187	9,323
法人税等合計	9,927	7,108
四半期純利益	20,796	21,790
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,654	6,306
親会社株主に帰属する四半期純利益	16,141	15,483

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	20,796	21,790
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,767	14,917
繰延ヘッジ損益	1	27
退職給付に係る調整額	549	26
持分法適用会社に対する持分相当額	150	125
その他の包括利益合計	6,164	15,043
四半期包括利益	26,960	36,833
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	21,487	29,647
非支配株主に係る四半期包括利益	5,473	7,185

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	30,723	28,898
減価償却費	7,378	6,635
減損損失	0	-
のれん償却額	238	238
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	35	17
賞与引当金の増減額(は減少)	868	541
貸倒引当金の増減額(は減少)	47	532
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	11	202
売上債権の増減額(は増加)	14,990	23,665
たな卸資産の増減額(は増加)	1,567	3,227
仕入債務の増減額(は減少)	8,835	31,130
その他	4,647	3,106
小計	7,525	27,169
利息及び配当金の受取額	2,124	2,090
利息の支払額	114	97
法人税等の支払額	4,511	12,494
その他	-	121
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,025	16,546
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	19,463	8,818
有形固定資産の売却による収入	1,124	183
投資有価証券の取得による支出	223	261
投資有価証券の売却及び償還による収入	314	617
関係会社株式の売却による収入	4,937	-
その他	2,593	3,004
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,903	11,284
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	13,000	3,200
長期借入れによる収入	1,000	1,000
長期借入金の返済による支出	4,126	3,809
自己株式の取得による支出	2,933	6,059
配当金の支払額	3,623	4,048
非支配株主への配当金の支払額	887	1,045
その他	729	741
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,699	11,505
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	9,175	6,244
現金及び現金同等物の期首残高	182,561	220,563
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,671	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 175,058	1 214,318

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(持分法適用の範囲の重要な変更)

当第2四半期連結会計期間より、ノーベルファーマ株式会社の株式を取得したため、持分法適用の範囲に含めております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法については、従来、定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、従来より、建物等の主要設備は定額法を採用し、物流機器等は定率法を採用していましたが、事業環境の変化に伴う物流設備の投資を契機として実態を見直した結果、物流機器は建物と一体で長期安定的に稼働することが見込まれるため、均等に費用配分する定額法を採用することが当社グループの商品の安定供給を担う設備の使用実態をより適切に表すと判断したことによるものであります。

この変更により、従来の方と比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益は587百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ599百万円増加しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

下記の銀行借入等に対し、保証を行っております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
国薬控股北京天星普信生物医薬有限公司	1,353百万円	国薬控股北京天星普信生物医薬有限公司	1,320百万円
(株)オーファンパシフィック	310	国薬控股北京華鴻有限公司	660
		(株)オーファンパシフィック	292
計	1,664	計	2,272

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
現金及び預金勘定	158,160百万円	197,196百万円
有価証券勘定(譲渡性預金)	18,770	18,770
預入期間が3か月を超える定期預金	1,476	1,476
その他	396	172
現金及び現金同等物	175,058	214,318

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年5月15日 取締役会	普通株式	3,623	16.00	2017年3月31日	2017年6月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年10月31日 取締役会	普通株式	3,598	16.00	2017年9月30日	2017年12月4日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月14日 取締役会	普通株式	4,048	18.00	2018年3月31日	2018年6月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年10月31日 取締役会	普通株式	4,004	18.00	2018年9月30日	2018年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	医療用医薬品等卸売事業	化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業	動物用医薬品・食品加工原材料等卸売事業	計	調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
売上高						
外部顧客への売上高	1,034,129	494,575	31,543	1,560,249	-	1,560,249
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,270	262	2	1,535	1,535	-
計	1,035,400	494,838	31,546	1,561,784	1,535	1,560,249
セグメント利益	6,284	12,436	779	19,500	160	19,660

(注)1.セグメント利益の調整額160百万円には、セグメント間取引消去1,161百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,001百万円が含まれております。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1.報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	医療用医薬品等卸売事業	化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業	動物用医薬品・食品加工原材料等卸売事業	計	調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
売上高						
外部顧客への売上高	1,028,832	521,561	32,885	1,583,279	-	1,583,279
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,483	242	2	1,728	1,728	-
計	1,030,315	521,804	32,888	1,585,007	1,728	1,583,279
セグメント利益	8,310	13,736	829	22,877	232	23,109

(注)1.セグメント利益の調整額232百万円には、セグメント間取引消去1,306百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,073百万円が含まれております。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2.報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法については、従来、定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更により、従来の方と比べて、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益が、それぞれ「医療用医薬品等卸売事業」で288百万円、「化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業」で287百万円、「動物用医薬品・食品加工原材料等卸売事業」で7百万円増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	71.29円	69.28円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	16,141	15,483
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	16,141	15,483
普通株式の期中平均株式数(千株)	226,404	223,508
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-	65.24円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	52
(うち受取利息(税額相当額控除後) (百万円))	-	(52)
普通株式増加数(千株)	-	13,016
(うち転換社債型新株予約権付社債 (千株))	-	(13,016)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があった ものの概要	-	-

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

2018年10月31日開催の取締役会において、2018年9月30日を基準日とする剰余金の配当(中間配当)に関し次のとおり決議いたしました。

- (1) 配当金の総額.....4,004百万円
- (2) 1株当たりの金額.....18円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2018年12月4日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年11月12日

株式会社メディopalホールディングス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長崎 康行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西田 俊之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大津 大次郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディopalホールディングスの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メディopalホールディングス及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載されているとおり、会社は、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、従来、定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用していたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。